

1. 件名：事故耐性燃料の研究開発状況に関する情報共有

2. 日時：令和2年12月4日（火）10:00～11:50

3. 場所：web 会議

4. 出席者：

原子力規制庁 長官官房技術基盤グループ

システム安全研究部門 北野上席技術研究調査官、山内技術研究調査官

経済産業省 資源エネルギー庁 舟木国際原子力技術特別研究官

経済産業省 資源エネルギー庁

電力・ガス事業部原子力政策課 中谷課長補佐、渡壁課長補佐

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 8名

三菱重工業株式会社 2名

三菱原子燃料株式会社 2名

5. 要旨：

近年、全電源喪失等の過酷な状況が発生した場合においても、シビアアクシデントへの進展を遅らせるような核燃料、すなわち事故耐性燃料の開発が国際的に進められている。我が国においても経済産業省資源エネルギー庁の補助事業として研究開発が行われている。

また、経済協力開発機構原子力機関の下部組織である原子力施設安全委員会燃料安全ワーキンググループ（以下「OECD/NEA/CSNI/WGFS」という。）においては、現行の核燃料に関する安全性評価基準の事故耐性燃料への適用性確認等に関する検討が行われており、原子力規制庁はこれに参加している。

今般の面談では、経済産業省資源エネルギー庁他より、情報共有のため、日本国内における事故耐性燃料の開発計画の概要、進捗状況等について説明を受けた。また、規制庁より、OECD/NEA/CSNI/WGFS における検討の状況について説明した。

6. その他：

なし